

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	2,542,432	2,095,976	5,117,101
経常利益（千円）	178,514	74,766	260,840
四半期（当期）純利益（千円）	125,449	80,813	189,366
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	134,583	90,198	206,519
純資産額（千円）	2,865,109	2,668,725	2,578,527
総資産額（千円）	3,499,455	3,130,291	3,145,936
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.16	6.95	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	77.4	79.8	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	341,296	193,680	491,784
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△93,269	△49,255	△159,967
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△22,704	△26,567	△422,930
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,760,398	1,561,820	1,443,962

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.02	4.85

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、コンテンツビジネス事業から撤退しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループサービスの内容

<配信事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<制作・システム開発事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<コンテンツビジネス事業>

平成25年4月1日付けをもって、モバイル向けアーティストファンサイトの運営や、関連グッズ販売等を主業務としていた連結子会社である、株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、コンテンツビジネス事業を廃止いたしました。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の債務危機に関するリスクが表面化するなど不安定要因もありましたが、総体としてはいわゆるアベノミクスの成果に対する期待が牽引し、全般に景気回復に向けた兆しが見られる状況にあります。2020年のオリンピックが東京開催となったことに伴う各種インフラ整備への期待も生まれています。

インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末の普及が進む中、こうした端末の利用者向けを意図した販売促進、コンテンツ配信が活発化しつつあります。また、7月の参議院選挙から解禁されたインターネット選挙運動に関わると思われる市場への注目度が増しました。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信、コンテンツ制作等の案件が堅調に推移しました。しかしながら、代理販売を実施していた他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、「J-Stream Equipmedia」などのサービス展開を図る端境期にあたることから、これらが中心となるアプリケーション系の売上が減少しました。

また、当社グループは、平成25年4月1日付けをもって、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,095百万円（前年同期比17.6%減）、連結営業利益60百万円（前年同期比58.8%減）、連結経常利益74百万円（前年同期比58.1%減）、連結四半期純利益は80百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

配信事業においては、企業の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、企業の新サービス説明会や講演会等のライブに関連する需要が旺盛であり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。一方、他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売停止によるアプリケーション関連の売上と、従来よりフィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上が減少しました。代替として「J-Stream Equipmedia」や、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化を図ったものの、現時点では減少分をカバーする売上水準に至らず、これらの結果、当事業の売上高は1,098百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長したほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。当事業の売上高は990百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は6百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は768百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は356百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は104百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、461百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益80百万円の計上によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ198百万円減少し、1,561百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ147百万円減少し、193百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少した他、売上債権の回収の減少、外注費等の支出の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、49百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が44百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式売却により収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、26百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が3百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の支払の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、25百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は54,450,000株増加し、55,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	140,287	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年10月1日より単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
計	140,287	14,028,700	—	—

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、株式数は13,888,413株増加し、発行済株式総数は14,028,700株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	—

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が13,888,413株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	556	0.40
瀬川 吉夫	富山県富山市	436	0.31
小森 昭彦	東京都杉並区	368	0.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	291	0.21
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	256	0.18
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	245	0.17
計	—	95,037	67.74

(注) 当社所有の自己株式23,954株 (17.07%) については、議決権がないため、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,954	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,333	116,333	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	116,333	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	23,954	—	23,954	17.07
計	—	23,954	—	23,954	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,962	731,820
受取手形及び売掛金	817,123	648,696
商品	5,128	—
仕掛品	17,815	42,039
預け金	630,000	830,000
その他	104,742	109,274
貸倒引当金	△396	△420
流動資産合計	2,388,375	2,361,410
固定資産		
有形固定資産	252,838	262,621
無形固定資産		
のれん	13,070	6,535
ソフトウェア	303,596	337,492
その他	15,676	14,354
無形固定資産合計	332,343	358,383
投資その他の資産		
投資有価証券	36,458	33,780
その他	140,515	119,345
貸倒引当金	△4,595	△5,249
投資その他の資産合計	172,378	147,876
固定資産合計	757,560	768,881
資産合計	3,145,936	3,130,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,898	—
未払金	260,924	171,088
未払法人税等	14,998	10,535
賞与引当金	14,181	17,992
その他	167,486	157,104
流動負債合計	470,490	356,721
固定負債		
引当金	16,496	17,186
資産除去債務	17,860	16,537
負ののれん	13,198	—
その他	49,362	71,121
固定負債合計	96,918	104,845
負債合計	567,408	461,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	65,140	145,953
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	2,414,578	2,495,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	2,177
その他の包括利益累計額合計	725	2,177
少数株主持分	163,222	171,156
純資産合計	2,578,527	2,668,725
負債純資産合計	3,145,936	3,130,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,542,432	2,095,976
売上原価	1,608,988	1,265,179
売上総利益	933,443	830,796
販売費及び一般管理費	※ 787,542	※ 770,714
営業利益	145,900	60,081
営業外収益		
受取利息	4,002	3,301
負ののれん償却額	13,198	13,198
貸倒引当金戻入額	15,101	—
その他	5,249	1,631
営業外収益合計	37,551	18,131
営業外費用		
支払利息	1,127	1,023
組合分配損失	3,497	1,756
その他	313	667
営業外費用合計	4,938	3,447
経常利益	178,514	74,766
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,770
特別利益合計	—	30,770
特別損失		
固定資産除却損	5,280	806
投資有価証券評価損	30,476	—
特別損失合計	35,757	806
税金等調整前四半期純利益	142,756	104,730
法人税、住民税及び事業税	21,900	6,387
法人税等調整額	△13,881	9,596
法人税等合計	8,018	15,984
少数株主損益調整前四半期純利益	134,737	88,746
少数株主利益	9,288	7,933
四半期純利益	125,449	80,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,737	88,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	1,451
その他の包括利益合計	△154	1,451
四半期包括利益	134,583	90,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,295	82,264
少数株主に係る四半期包括利益	9,288	7,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,756	104,730
減価償却費	95,776	96,784
のれん償却額	6,708	6,535
負ののれん償却額	△13,198	△13,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,550	3,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,294	725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289	690
有形及び無形固定資産除却損	5,280	806
受取利息及び受取配当金	△4,002	△3,301
支払利息	1,127	1,023
組合分配損失	3,497	1,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	213,464	70,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,302	△24,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,210	30,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,249	△441
未払金の増減額 (△は減少)	△101,500	△26,942
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,634	△17,202
その他	232	254
小計	349,854	201,613
利息及び配当金の受取額	4,709	3,329
利息の支払額	△1,097	△1,021
和解金の受取額	3,000	—
法人税等の支払額	△24,303	△10,241
法人税等の還付額	9,133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,296	193,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,334	△15,473
無形固定資産の取得による支出	△79,480	△77,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	35,926
貸付金の回収による収入	15,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,082
その他	545	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,269	△49,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,704	△26,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,704	△26,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,321	117,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,077	1,443,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,760,398	※ 1,561,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社エンターメディアは平成25年4月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	244,782千円	215,700千円
賞与引当金繰入額	5,787	6,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	930,398千円	731,820千円
預け金勘定	830,000	830,000
現金及び現金同等物	1,760,398	1,561,820

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,267,019	984,218	274,756	2,525,993	16,439	2,542,432	—	2,542,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,274	7,245	—	27,520	3,184	30,704	△30,704	—
計	1,287,294	991,463	274,756	2,553,513	19,624	2,573,137	△30,704	2,542,432
セグメント利益又は 損失(△)	347,820	83,670	△7,536	423,955	5,189	429,144	△283,243	145,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,243千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△282,943千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,988	990,122	2,089,111	6,864	2,095,976	—	2,095,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,880	9,672	42,552	15	42,567	△42,567	—
計	1,131,869	999,794	2,131,664	6,879	2,138,543	△42,567	2,095,976
セグメント利益	272,475	70,856	343,332	4,163	347,496	△287,414	60,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△287,414千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「コンテンツビジネス」を廃止しております。これは、コンテンツビジネス事業を営む株式会社エンターメディアの全株式を平成25年4月1日に譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「配信」、「制作・システム開発」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	6円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,449	80,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,449	80,813
普通株式の期中平均株式数(株)	13,698,500	11,633,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を実施いたしました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	140,287株
② 株式の分割により増加した株式数	13,888,413株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	14,028,700株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	55,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年9月13日(金)
② 基準日	平成25年9月30日(月)
③ 効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考) 平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載の通りであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5日

株式会社 J ストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリーム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。